



日本郵船



第124期 中間事業報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

Bringing value to life.





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当中間期の連結業績は売上高1兆105億円、営業利益862億円、経常利益798億円、中間純利益443億円と前年同期比大幅な増収となり利益を計上しました。リーマンショックの影響で損失を計上した昨年度から一転

して業績は急回復を遂げ、通期においても期初の想定を上回る業績を予想しております。

当中間期は、世界経済が回復基調を維持し、中国など新興国市場の需要が伸びたため、海運業を取り巻く事業環境においても本格的な回復傾向がみられました。海上輸送では、主にコンテナ荷動きの回復と運賃水準の修復、自動車輸送台数の増加等が大幅な増収に貢献し、陸上輸送や航空輸送においても同様に取扱量が増加しました。しかしながら、秋口以降、欧米のコンテナ荷動き回復の鈍化に加え、不定期専用船市況は一進一退の状況にあり、昨今の円高進行もあいまって、持続的な景気回復は不透明となっております。

このような事業環境のもと、中間配当金は1株につき6円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては現在の業績予想(次ページご参照)を前提に1株につき5円、したがって年間配当金は1株につき11円を予想しております。

当社グループは、製品・消費財を扱う「一般貨物輸送事業」と、資源・エネルギー及び自動車輸送の「不定期専用船事業」を二つの柱として、市況に左右されにくい企業体質を作り上げ一層の飛躍を目指します。

一般貨物輸送事業では、定期船・物流・ターミナル関連・

航空運送事業の収益安定化を図ります。製品・消費財は需要変動が激しいため、コンテナ船や航空機などのアセット(営業資産)のスリム化を図りながら、ノン・アセットビジネスである海上・航空フォワーディング^{※1}を並存させ、外部環境の変化に柔軟に対応するビジネス・モデルを確立します。また、今後この分野はアジアを中心に貨物量の増加が予想され、この地域に強い当社グループのネットワークを活かして、利便性の高い物流サービスを提供し、ビジネスを拡大します。

不定期専用船事業では、お客様との関係をさらに強化し資源・エネルギー需要の動向などを的確に把握します。三國間輸送や食糧輸送など新たな事業分野の開拓や、当社グループが蓄積した技術や経験を活かし、海洋事業にも積極的に取り組みます。また、自動車輸送においては、複雑化するトレードパターンに応える多様な海上輸送サービスに加えて完成車ターミナルや付加価値サービスの提供により、他社との差別化を図ります。

緊急構造改革プロジェクト「宜候(ようそろ)」^{※2}の2年目となる今年は、持続的成長が可能な足腰の強い会社となるべく中長期的な成長戦略の構築に取り組んでいます。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ皆様の生活を支えることを企業理念としており、この理念の実践により企業価値を高めてまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

代表取締役社長

藤 泰三

※1 フォワーディングとは貨物利用運送業のことです。運送・輸送手段を持たず、他社のサービスを利用して貨物を運送する事業です。

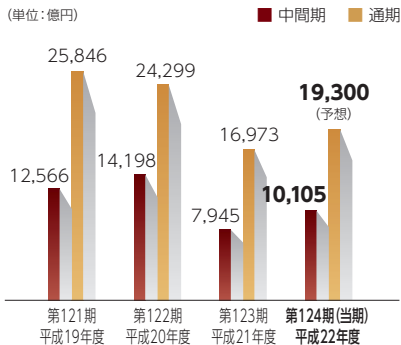
※2 「宜候(ようそろ)」とは船長が掛ける号令で、ここからは真直ぐに進め、と言うときに発するものです。当社グループが難局を切り抜け、目標に向かって直進するという思いから名づけたものです。

ご注意

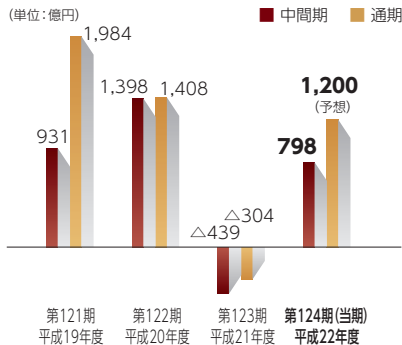
- この報告書の業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。
- 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。
- この報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- △印はマイナスを示しています。
- この報告書では、第2四半期累計期間を中間期とする表記をしております。
- 本報告書の記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト「IR情報」の中にある「事業報告書」のページに掲載いたします。

1. 連結業績の推移 2. 事業部門別業績

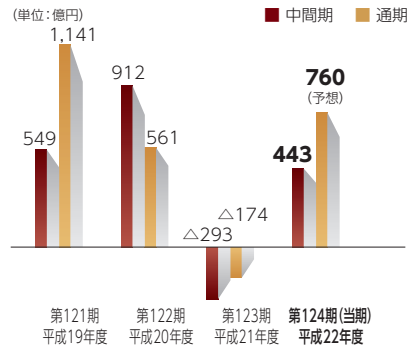
1 売上高



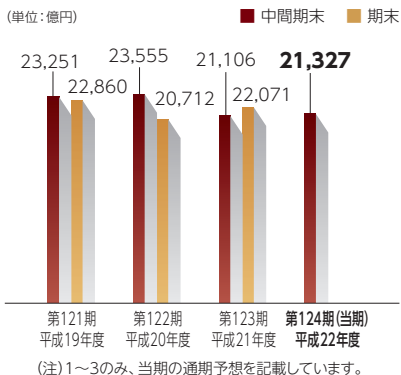
2 経常損益



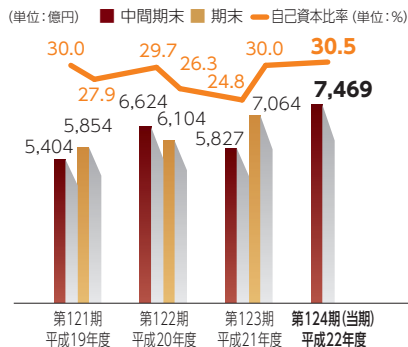
3 当期(中間)純損益



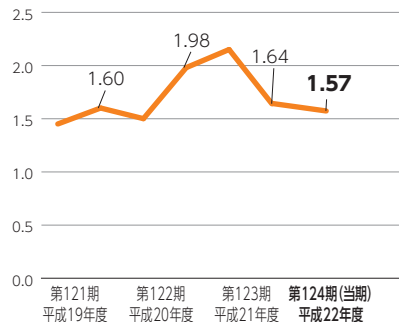
4 総資産



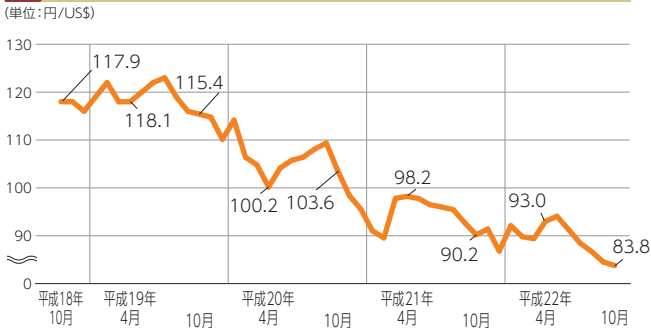
5 株主資本・自己資本比率



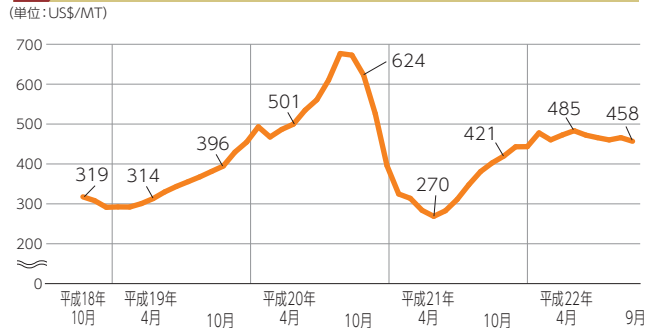
6 有利子負債自己資本比率(D/E Ratio)



7 為替レートの推移

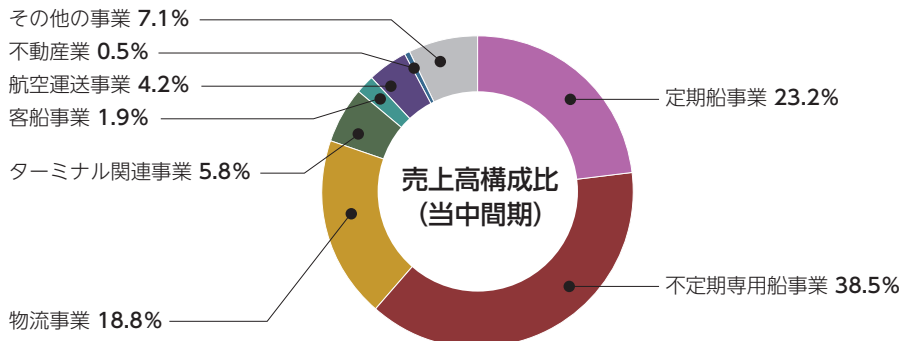


8 消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

1. 連結業績の推移 2. 事業部門別業績



定期船事業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	3,309	3,500	1,787	2,507
営業損益	76	△41	△361	288
経常損益	77	△37	△365	261

客船事業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	262	268	193	202
営業損益	52	27	△2	△1
経常損益	51	26	△3	△2

不定期専用船事業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	4,888	6,387	3,379	4,149
営業損益	782	1,316	102	432
経常損益	801	1,346	38	394

航空運送事業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	493	486	262	457
営業損益	△134	△57	△120	45
経常損益	△140	△58	△118	40

物流事業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	2,607	2,569	1,608	2,024
営業損益	74	47	△7	41
経常損益	79	51	△5	44

不動産業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	55	58	61	58
営業損益	15	18	18	18
経常損益	19	23	25	24

ターミナル関連事業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	768	736	549	627
営業損益	48	45	9	40
経常損益	41	39	6	39

その他の事業



(単位:億円)	第121期 中間期	第122期 中間期	第123期 中間期	第124期 中間期
売上高	934	1,310	736	769
営業損益	△9	△8	△10	△3
経常損益	2	7	△16	△4

(注) 事業部門間の内部売上高消去前の数字です。

連結業績の概況

当中間期の連結業績は、売上高1兆105億円、営業利益862億円、経常利益798億円、中間純利益443億円となり、前年同期と比較して増収となり利益を計上しました。下期は持続的な景気回復に不透明感がありますが、通期の業績は売上高1兆9,300億円、営業利益1,300億円、経常利益1,200億円、当期純利益760億円を予想しております。

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成22年9月30日現在	前期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	588,676	653,590
現金及び預金	130,216	257,245
受取手形及び営業未収入金	184,963	188,292
その他	276,730	211,277
貸倒引当金	△3,234	△3,226
固定資産	1,541,987	1,551,214
有形固定資産	1,148,303	1,111,122
船舶	704,163	651,501
建物及び構築物	77,768	81,075
航空機	4,475	4,764
土地	62,856	62,578
その他	299,039	311,201
無形固定資産	33,997	35,825
投資その他の資産	359,686	404,267
投資有価証券	247,505	282,459
その他	115,234	125,377
貸倒引当金	△3,053	△3,570
繰延資産	2,132	2,359
資産合計	2,132,796	2,207,163

科目	当中間期 平成22年9月30日現在	前期 平成22年3月31日現在
負債の部		
流動負債	415,169	450,537
支払手形及び営業未払金	149,968	164,875
短期借入金	116,126	135,771
前受金	45,557	45,226
その他	103,516	104,663
固定負債	1,024,975	1,053,232
社債	251,094	251,128
長期借入金	647,098	687,718
その他	126,783	114,384
負債合計	1,440,144	1,503,769
純資産の部		
株主資本	746,977	706,424
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,660	155,663
利益剰余金	448,874	408,017
自己株式	△1,876	△1,576
評価・換算差額等	△96,726	△45,192
その他有価証券評価差額金	20,409	30,007
繰延ヘッジ損益	△50,827	△30,155
為替換算調整勘定	△66,308	△45,044
少数株主持分	42,400	42,162
純資産合計	692,651	703,394
負債純資産合計	2,132,796	2,207,163

より詳細な財務の情報は当社IRサイト <http://www.nyk.com/ir/>

日本郵船 IR

検索

からご覧ください。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	1,010,557	794,519
売上原価	831,204	732,656
売上総利益	179,353	61,863
販売費及び一般管理費	93,128	98,926
営業利益又は営業損失(△)	86,225	△37,063
営業外収益	10,298	8,308
営業外費用	16,654	15,159
経常利益又は経常損失(△)	79,869	△43,915
特別利益	15,084	15,895
特別損失	25,692	5,487
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	69,261	△33,507
法人税等	22,867	△5,105
少数株主損益調整前中間純利益	46,394	—
少数株主利益	2,019	951
中間純利益又は中間純損失(△)	44,374	△29,353

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,416	△2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,893	△6,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,773	40,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,762	△3,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,012	28,333
現金及び現金同等物の期首残高	281,660	126,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	460	4,663
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	226	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	1,737	△63
現金及び現金同等物の中間期末残高	230,072	159,702

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ハッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成22年3月31日残高	144,319	155,663	408,017	△1,576	706,424	30,007	△30,155	△45,044	△45,192	42,162	703,394
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△3,395		△3,395						△3,395
中間純利益			44,374		44,374						44,374
自己株式の取得				△309	△309						△309
自己株式の処分		△3		9	6						6
連結子会社の決算期変更に伴う増減			404		404						404
連結範囲の変動			△70		△70						△70
持分法適用範囲の変動			△480		△480						△480
その他			24		24						24
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△9,598	△20,672	△21,263	△51,534	238	△51,296
当中間期中の変動額合計	—	△3	40,857	△299	40,553	△9,598	△20,672	△21,263	△51,534	238	△10,742
平成22年9月30日残高	144,319	155,660	448,874	△1,876	746,977	20,409	△50,827	△66,308	△96,726	42,400	692,651

会社の基本事項

(1)商号	日本郵船株式会社 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha (NYK Line)
(2)本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151 (代表)
(3)創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4)資本金	144,319,833,730円
(5)上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部) 大阪(第一部)
(6)グループ従業員数	28,622名 (当社及び連結子会社のみ)
当社従業員数	1,624名 (陸上:1,270名、海上:354名) (出向者を含む)
(7)グループ運航船舶数	795隻(56,682,494重量トン)
(8)会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長・ 会長経営委員	宮原 耕治	監査役 (常勤)	小澤 幸夫	経営委員	阿部 隆
取締役・ 副会長経営委員	山脇 康	監査役 (常勤)	高畑 尚紀	経営委員	和崎 揚子
代表取締役社長・ 社長経営委員	工藤 泰三	監査役 (非常勤、社外監査役)	春 英彦	経営委員	田中 康夫
代表取締役・ 専務経営委員	加藤 正博	監査役 (非常勤、社外監査役)	國松 孝次	経営委員	大野 直幸
代表取締役・ 専務経営委員	寶納 英紀	常務経営委員	服部 浩	経営委員	左光 真啓
代表取締役・ 専務経営委員	内藤 忠顕	常務経営委員	坂本 深	経営委員	力石 晃一
代表取締役・ 専務経営委員	諸岡 正道	常務経営委員	長澤 仁志	経営委員	三好 邦彦
代表取締役・ 専務経営委員	田澤 直哉	経営委員	榎岡 孝武	経営委員	磯田 裕治
代表取締役・ 専務経営委員	山下 俊憲	経営委員	碓井 康之	経営委員	楠瀬 俊一
取締役・ 常務経営委員	平松 宏	経営委員	甲斐 幹敏	経営委員	三木 賢一
取締役・ 常務経営委員	水島 健二	経営委員	赤坂 浩一	経営委員	大鹿 仁史
取締役 (非常勤、社外取締役)	岡本 行夫	経営委員	中井 拓志	経営委員	小笠原 和夫
取締役 (非常勤、社外取締役)	翁 百合	経営委員	丸山 英聡	経営委員	チャック・クワック・ワイ (Chak Kwok Wai)
		経営委員	伊藤 隆夫		

株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,983,550,000株
 (2) 発行済株式の総数 1,697,014,626株
 (自己株式3,536,362株を除く)
 (3) 株主数 145,206名
 (前期末比7,490名減)
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	123,511
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	100,042
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工株式会社口・退職給付信託口)	54,717
東京海上日動火災保険株式会社	54,074
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	52,176
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	39,468
明治安田生命保険相互会社	36,493
株式会社三菱東京UFJ銀行	26,637
株式会社みずほコーポレート銀行	22,867
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	22,807

(5) 株主構成 (所有者別株式分布)



(6) 自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	2,686,920株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	56,012株
	取得価額の総額	19,287,014円
所在不明株主の株式買取り	普通株式	811,115株
	取得価額の総額	290,379,170円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	17,685株
	処分価額の総額	6,128,572円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	3,536,362株

株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月下旬開催
- (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- (6) 単元株式数 1,000株
- (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

(8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

(9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務取扱場所】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【お問合せ・郵便物送付先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☎0120-232-711 (オペレーター対応)



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

☎ 03-3284-5151 (代表)

<http://www.nyk.com>

お知らせ

(1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

(i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

(ii) 特別口座に記録された株式を所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479 (用紙ご請求専用、24時間自動音声応答)

☎0120-232-711 (オペレーター対応)

ウェブサイト <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(2) 株主優待制度のご案内

株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。ご請求はがきは定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがき受領後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします(発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます)。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の7月31日まで)

- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズにつきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。

ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp>

☎03-3284-6001 (クルーズデスク)

※2011年1月17日(予定)より本社移転のため郵船クルーズ(株)の連絡先が変更になります。

☎045-640-5301 (クルーズデスク)